

「価格決定力」に着目した銘柄選択に注力

2022年10月28日

※投資対象ファンドの委託会社であるノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するコメントをもとに大和アセットマネジメントが作成したものです。

👉 お伝えしたいポイント

- 2022年4月以降の市場動向について
- 高インフレ環境下で「価格決定力」に着目した銘柄選択に注力
- 当ファンドの基本方針について

2022年4月以降の市場動向（2022年4月～2022年10月24日）

海外先進国株式市況は、2022年6月にかけて、米国のインフレ率が市場予想以上に上昇したことを受けて、FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めを加速させるとの思惑が強まったことなどから、一時的な反発はあったものの下落しました。6月半ばにFRBが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、インフレ率のピークアウト期待なども後押ししたことで8月中旬にかけて上昇が継続しました。

その後は、パウエルFRB議長が景気回復よりもインフレ抑制を優先する姿勢を強調したことや、予想を上回るインフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したことなどが嫌気され、株価は下落しました。

海外先進国株式市場の推移

(2022年3月末～2022年10月24日)



※海外先進国株式はMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、現地通貨ベース）を使用しています。

出所：ブルームバーグ

高インフレ環境下で価格決定力に着目した銘柄選択に注力

足元のインフレ率は、コロナ禍からの経済回復に伴う需要増加やロシアのウクライナ侵攻による資源価格の急騰を背景に、歴史的な高水準に上昇しました。マゼラン社では、インフレの緩やかなピークアウトを想定している一方で、インフレが高止まりするリスクも考慮し、**企業の「価格決定力」を重視する銘柄選択を実践**しております。

「価格決定力」とは、企業が人件費や原材料費の上昇分を商品やサービスの価格に転嫁できる、いわゆる「値上げ力」のことです。値上げは客離れに繋がる恐れがありますが、**当ファンドが保有する企業は、高いブランド力を有しており、生活・ビジネスに不可欠な製品やサービスを提供していることなどから、値上げが許容される**状況にあるとみています。

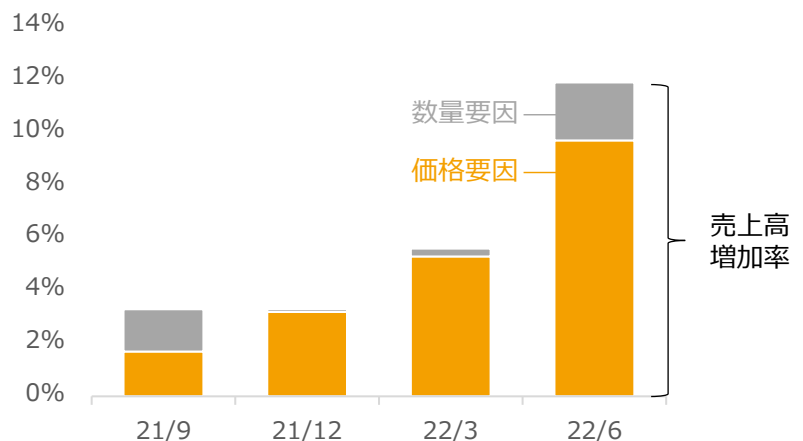
次ページでは、保有銘柄の中から高い価格決定力を持つ銘柄の例として、レキットベンキナー・グループおよびWECエナジー・グループの2銘柄をご紹介します。

レキットベンキナー・グループ～高いブランド力を有する日用品大手～

生活に密着した多種多様なブランドを展開する衛生・家庭用品、医薬品のグローバル企業です。2022年以降、**売上高の増加は加速しており、その理由は主に価格転嫁（価格要因）**によるものでした（下図①参照）。これは、同社がインフレによるコスト増加を製品価格に転嫁できる「値上げ力」の高さを示しています。また、数量要因もプラス成長を維持しており、**値上げしても客離れが起きていない**ことが確認できます。従って、**長期化するインフレ環境下でも、底堅い業績が期待できる**とみています。

また、**安定した成長見通しを持つことも魅力の一つ**です。マゼラン社では、コロナ禍を経て世界的な衛生意識の向上や自主服薬の広まりから、殺菌・消毒用品や一般市販薬の需要が中長期的に高まるとみており、持続的な利益成長を予想しています。

①：売上高増加率の内訳



※売上高増加率は前年同期比。為替やM&Aの影響を除く
※価格要因には商品構成要因も含まれます

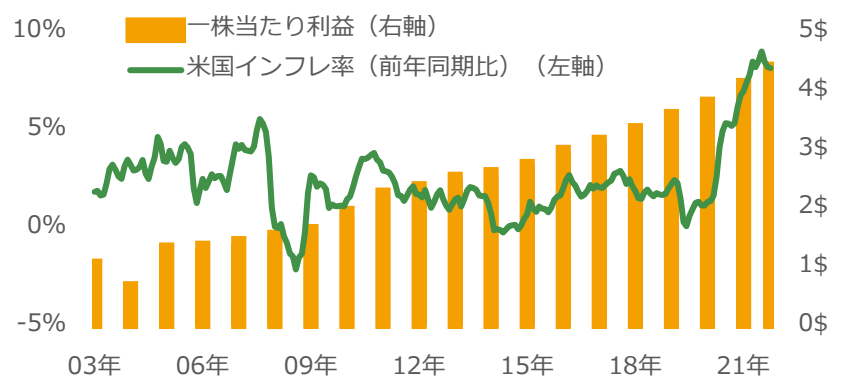
出所：レキットベンキナー

WECエネルギー・グループ～安定した経営基盤と成長性を有する公益企業～

米国で電力や天然ガスの供給を担う公益企業です。同社は、**規制に保護された高い「価格決定力」**を有しています。安定的な電力・天然ガスの供給は特に重要であるため、国や地方政府から同社の地域的な独占業務が認可されています。つまり、インフレに伴い**原材料価格や設備投資費用が上昇した場合には、価格転嫁を進めることで収益率の維持が可能**となります。

②：一株当たり利益と米国インフレ率の推移（過去20年間）

また、同社経営陣が進める事業効率化などにより、**一株当たり利益は高インフレ環境下でも着実に成長**しています（右図②参照）。今後は、再生可能エネルギーへの事業転換を進める方針です。マゼラン社では、インフレや景気変動の影響を限定しつつ、安定した業績成長を見込んでいます。



※2003年12月末～2022年9月末

※2022年9月末の一株当たり利益は2022年度の予想EPS

出所：ファクトセット

当ファンドの基本方針

- ① 徹底したリサーチを通じて選別した持続的な優位性を持つ質の高い企業の株式等に中長期に投資することで、優れたリターンの獲得をめざします。
- ② ファンドの市場連動性を一定程度以下に調節することで値下がりリスクの抑制に努めます。
- ③ ポートフォリオの構築にあたっては、確信度の高い銘柄に対する集中投資を行います。投資銘柄数は、原則として20銘柄以上、40銘柄以下とします。
- ④ 投資対象とする株式等は、取得時に、原則として時価総額250億米ドル以上の銘柄※とします。ただし、原則として原油や天然資源などの商品市況に影響される銘柄は除きます。

※一般的に大型株と言われます。

ファンドの主な特徴

- 海外大型株へ投資
- **株式市場との連動性を常に8割程度以下に維持**し、値下がりリスクの抑制を目指す
- 確信度の高い銘柄に集中投資することで、株式市場の上昇局面にも追随を目指す

■ 基準価額・純資産の推移（2022年10月27日現在）

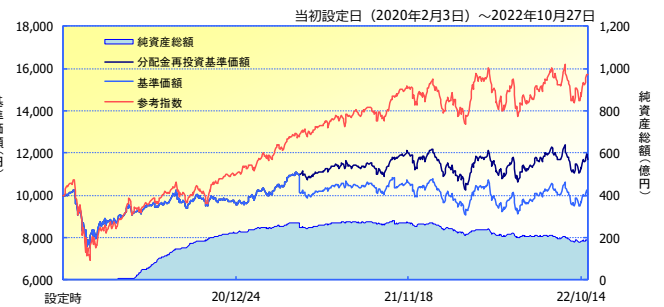
■ 世界セレクトティブ株式オープン

基準価額	13,271 円
純資産総額	134億円



■ 世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

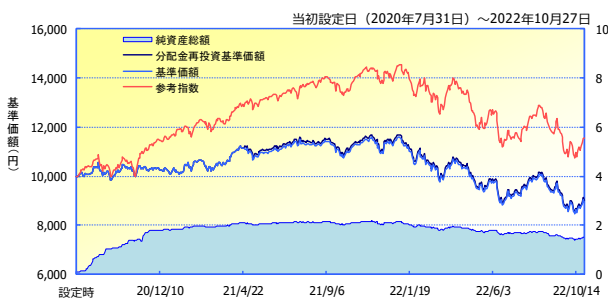
基準価額	10,022 円
純資産総額	184億円



※参考指数はMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）です。
 ※MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。
 ※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり /年1回決算型）

基準価額	8,915 円
純資産総額	148百万円



■ 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり /年2回決算型）

基準価額	8,127 円
純資産総額	326百万円

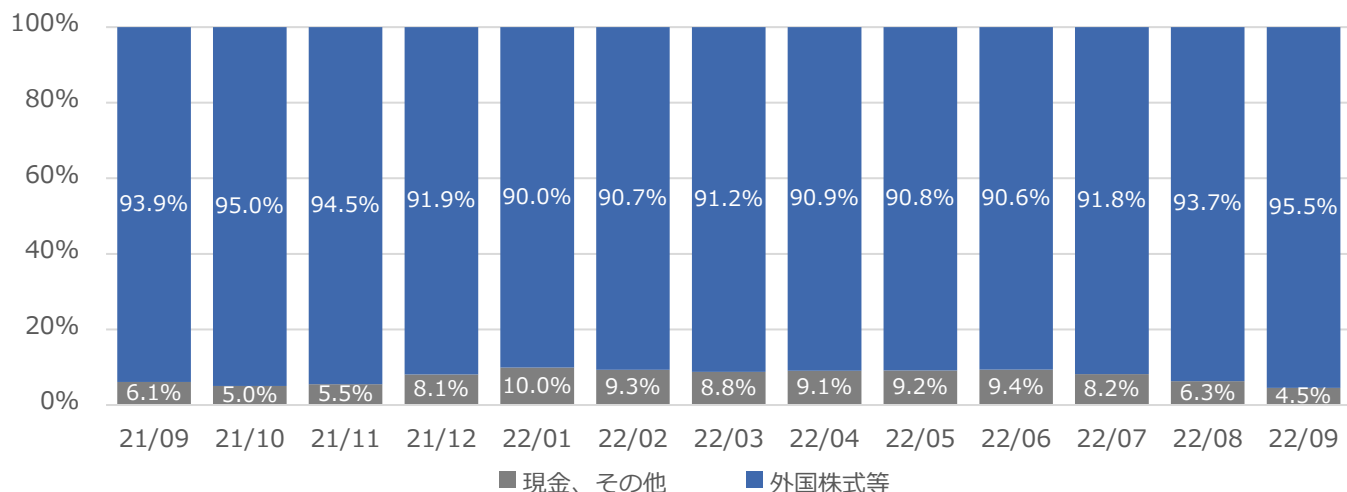


※参考指数はMSCIコクサイ（税引後配当込み、米ドルベース）です。
 ※MSCIコクサイ（税引後配当込み、米ドルベース）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。
 ※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄 (2022年9月末時点)

組入上位10銘柄				合計46.0%
銘柄名	国・地域名	業種名	銘柄概要	比率
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	世界最大のソフトウェア企業。ウィンドウズやオフィスは世界中で圧倒的シェアを持ち、SNSやクラウドビジネスも急成長中。	7.4%
ビザ	アメリカ	情報技術	ビザ・カードは発行枚数世界No.1。決済ネットワークを通じ、世界中のカード保有者と加盟店・銀行をつなぎ、利便性・安心を提供。	5.6%
マスターカード	アメリカ	情報技術	世界第2位の規模の決済ネットワークを持つ。世界210カ国・地域でサービスを提供し、新興国市場での売上高も拡大中。	4.9%
マクドナルド	アメリカ	一般消費財・サービス	圧倒的な知名度・ブランド力を持つ、世界大手のファストフード・チェーン。ハンバーガーなどの商品を、生産コストを抑え低価格で提供することなどにより競合他社との差別化を図る。	4.5%
ヤム・ブランズ	アメリカ	一般消費財・サービス	世界大手のファストフード・チェーン。ケンタッキーフライドチキン、ピザ・ハットなどをグローバルに展開。新興国で店舗網を積極的に拡大中。	4.4%
インターコンチネンタル・エクスチェンジ	アメリカ	金融	金融市場のテクノロジー・プラットフォーム企業。膨大な取引データを活用した情報サービス、住宅ローン取引の自動化などを成長の柱としている。	4.2%
ディアジオ	イギリス	生活必需品	高級蒸留酒ブランドを擁する世界最大級のアルコール飲料メーカー。ブランド力を背景に高い価格決定力を持ち、デジタル化の積極的推進により競合他社との差別化を図る。	3.9%
レキットベンキナー・グループ	イギリス	生活必需品	グローバルに事業を展開する家庭用品・医薬品メーカー。ニキピ治療薬のクリアラシル、薬用せっけんのミューズなど、世界的なブランドを複数持つ。	3.9%
ロウズ	アメリカ	一般消費財・サービス	世界第2位のホームセンターチェーン。北米で約2,000店舗を運営。建材・工具などのプロ向け用品から日曜大工向け商品まで、規模を活かした幅広い品揃えと販売チャネルで市場シェア拡大を目指す。	3.7%
ネスレ	スイス	生活必需品	世界最大の食品・飲料会社。コーヒーや菓子類、ペットフードなど多様な商品を販売。「ネスカフェ」や「キットカット」など世界的ブランドを多数保有し、「ブルーボトルコーヒー」も同社傘下。	3.6%

資産別構成の推移 (2021年9月末～2022年9月末)



※ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※上記は、当ファンドの実質的な投資対象ファンドであるアンカーMFGグローバル株式マザーファンドのデータです。※比率はマザーファンドの純資産総額に対するものです。※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資します。
(注)「株式等」…DR(預託証券)およびリート(不動産投資信託証券)を含みます。
 2. 株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドが担当します。
 3. 世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年2回決算型)と世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年1回決算型)は為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
 4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、世界の株式等に投資します。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(株価の変動、リート(不動産)の価格変動)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年2回決算型)」と「世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年1回決算型)」は、為替ヘッジを行いますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.1275% (税抜 1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.825% (税抜 0.75%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9525% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に依り異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。

世界セレクトティブ株式オープン 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			

世界セレクトティブ株式オープン (年2回決算型) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○

世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年1回決算型) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			

世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年2回決算型) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。